

交付運用報告書 2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）

**i シェアーズ グローバル公益事業 ETF**  
**iShares Global Utilities ETF**

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託  
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、i シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2020年3月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、公益事業セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年3月末日	
1口当たり純資産価格（基準価格）	50.71 米ドル
純資産総額	152,122,840 米ドル
2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）	
トータルリターン	-2.84 %
1口当たり分配金額	2.014621米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

<その他記載事項>

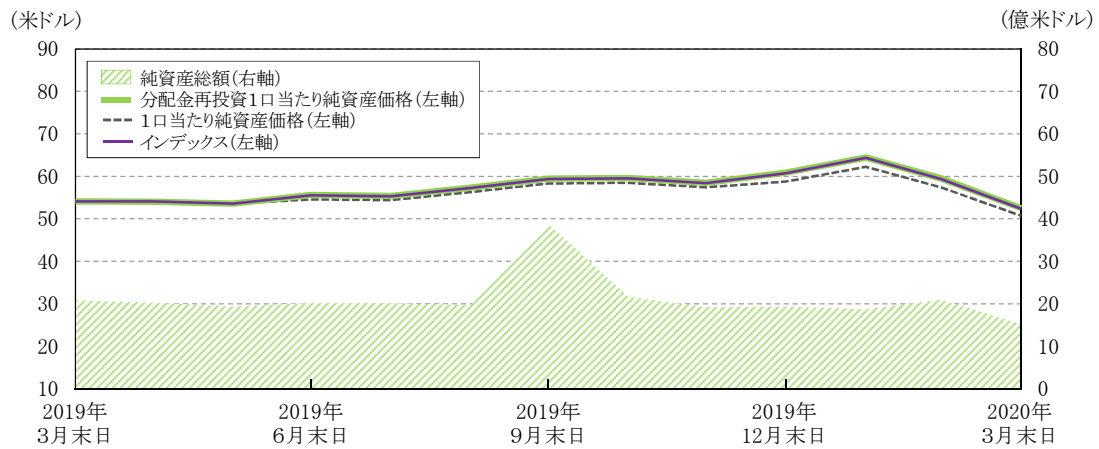
交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

## 《運用経過》

### 当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2019年3月末日現在の1口当たり純資産価格：54.08米ドル

2020年3月末日現在の1口当たり純資産価格：50.71米ドル

(1口当たり分配金額：2.014621米ドル)

トータルリターン：-2.84%

- (注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注3) ファンドのインデックスは、S&Pグローバル1200公益事業セクター指数（以下「インデックス」といいます。）です。
- (注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2019年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

## 1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

### グローバル市場概観

2020年3月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、大幅なマイナスリターンを記録しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス11.26%のリターンとなりました。

コロナウイルスのパンデミックが当年度の決定的事象となり、その前後にて当年度は二分されました。コロナ感染拡大前は、成長が鈍化しつつも回復基調であったことおよび主要中央銀行の金融緩和政策に支えられ、グローバル株式は堅調なリターンを示しました。2019年末の株式市場は、米中貿易協定により世界経済最大の重要リスクの1つが軽減されたことから、プラス傾向となりました。

しかしながらグローバル株式市場は、2020年におけるコロナウイルスの出現および拡大により反転しました。この感染拡大は中国で始まり、ウイルス拡散防止対策として外出禁止令が発動され、工場停止やグローバルサプライチェーンの寸断が生じました。その後ウイルスは世界各国に広がり、影響国は封じ込め対策として経済活動を規制しました。2020年2月に感染拡大の程度が明らかとなり、世界各国で渡航や仕事の制限により経済活動が混乱したため、グローバル株価は急落しました。混乱の期間やその最終的な経済影響についての投資家予測が困難であったため、2020年3月中は市場ボラティリティが続きました。この不安定な環境の中、ロシアとサウジアラビアの石油生産に関する対立により石油価格は急落し、市場の景況感は悪化しました。

米国では、州・地方政府が外出禁止令ならびにその他公共の集会や不要不急の仕事に対する規制を発動したため、米国経済が全体的に停止しました。旅行、レジャーならびにレストランや不要不急の小売業など対面様式に依存する業界が、国内の多くの地域で停止されました。その結果、何百万人もの労働者が解雇されました。50年近くぶりの低水準で推移していた失業率は、劇的に上昇しました。2020年3月後半の2週間で9.9百万人超の労働者が失業保険を申請し、過去実績を大幅に上回りました。

危機対応として米国連邦政府は、影響を受けた業界の安定化、小規模事業への融資および個人への直接現金給付を目的とした2兆米ドルの景気刺激策を制定しました。米国連邦準備銀行（以下「Fed」）も、今回の危機対応として、2020年3月に2回の緊急利下げを実施し、また米国債、社債および地方債ならびに資産担保証券を含む新規債券買入プログラムを立ち上げました。

欧州も同様にコロナウイルスの影響を受けており、確認感染者数が最も多かったのはイタリア、スペインおよびフランスでした。欧州では一部の国においてウイルス拡大防止のためロックダウンが発令されたため、株価が大幅に下落しました。この混乱による経済影響を緩和すべく、多数の国で影響を受けた事業および労働者の保護を目的とした財政刺激策が個別に実施されました。欧州中央銀行（以下「ECB」）も、7,500億ユーロの債券買入プログラムにより市場の安定化を図り、また刺激策の追加実施の可能性も示唆しました。

アジア太平洋地域および新興市場の株式も、感染拡大が終息しつつあるという初期兆候が複数見られたにもかかわらず、大幅に下落しました。中国経済は、当初は広範囲な事業や工場の停止により、またその後は、その他の影響国が中国製品の輸入削減や既存発注のキャンセルを行うなど需要が低迷したことで、苦戦しました。

## 1. 運用の経過

*i*シェアーズ グローバル公益事業 ETF

2020年3月31日現在のファンド概要

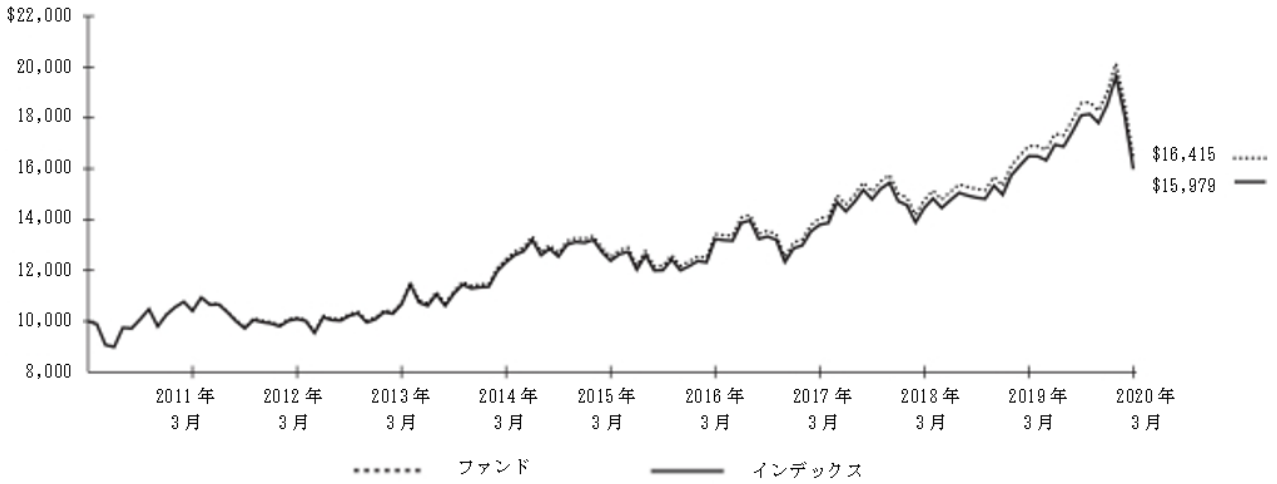
### 投資目的

*i*シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「ファンド」）は、S&P グローバル 1200 公益事業セクター指数（以下「インデックス」）に代表される、公益事業セクターのグローバル株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

### パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(2.84)%	5.55%	5.08%	(2.84)%	31.03%	64.15%
ファンドの市場	(2.77)%	5.59%	5.12%	(2.77)%	31.24%	64.72%
インデックス	(3.13)%	5.24%	4.80%	(3.13)%	29.09%	59.79%

### 10,000米ドル投資の純資産価額の推移



2013年1月30日までのインデックス・パフォーマンスは、米国東部標準時間午後5時15分現在の為替レートを用いて算出されています。2013年1月31日以降のインデックス・パフォーマンスは、ワールド・マーケット・ロイターのロンドン時間午後4時現在の為替レートを用いて算出されています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンド受益証券の分配時あるいは償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

### 費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の期首価額	口座の期末価額		口座の期首価額	口座の期末価額		
2019年	2020年	当期間の	2019年	2020年	当期間の	費用比率
10月1日	3月31日	費用支払額 <sup>(a)</sup>	10月1日	3月31日	費用支払額 <sup>(a)</sup>	(年率)
1,000.00米ドル	883.90米ドル	2.12米ドル	1,000.00米ドル	1,022.70米ドル	2.28米ドル	0.45%

<sup>(a)</sup> 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率（上記の表に開示される通り）および当期間中の日数（183日）を乗じ、当年度の日数（366日）で除すことによって算出されています。

## ポートフォリオ管理の説明

グローバル公益事業会社関連銘柄は、当年度において小幅の下落となりました。公益事業会社は、2019年は堅調な利益に支えられ好調に推移しました。公益事業会社は配当が安定しており、不透明感の高い時期には総じて価格が比較的良好であることから、経済成長の鈍化およびグローバル貿易緊張の継続に対する投資家懸念が追い風となりました。コロナウイルス感染拡大の影響による市場の急激な売りにより、それ以前の利益は反転しましたが、公益事業関連銘柄は当年度終わりに向けてある程度回復し、わずかにマイナスのリターンで終わりました。

米国を拠点とする公益事業関連銘柄は、インデックスのリターンを最も引き下げました。金利の下落により、借入に大きく依存する資本集約度の高い公益事業会社は、当年度の大半を通じてより低金利で既存債務の借り換えが可能となったことに支えられました。しかしながら、規制金利の上昇が限定的であったことや減益の見込みにより、総合公益事業業界を中心にセクターのパフォーマンスは抑制されました。石油生産の上限に関するサウジアラビアとロシアの対立により石油価格は急落し、業界は石油パイプラインの割合が高いためさらに圧迫されました。コロナウイルス感染拡大後、総合公益事業関連銘柄は、顧客の請求書支払能力に対する懸念の中で苦戦しました。ただしこの業界は高度に規制されており、新規参入障壁が高く安定的であるという特性から、限定的な下落となりました。加えて投資家は、都市封鎖時には家庭利用の増加により商業用消費の減少が相殺されるため、電力需要は安定的に推移するであろうと予測しました。

同様にフランスの公益事業会社の低迷は、総合公益事業が天然ガスの供給過剰による価格下落に圧迫されたことが要因となりました。コロナウイルスの感染拡大により、商業用および産業用の電力需要が急減し、またマクロン大統領による小規模事業の請求書支払猶予措置が収益を圧迫するのではないかとの懸念につながりました。

香港では、ガス会社が、事業を展開している中国での社会的不安や経済成長の鈍化の中で減益となり、リターンを押し下げました。香港の電力事業も、オーストラリアにおける政府の新たな価格規制や、特に再生可能エネルギー生産者との競争激化に圧迫され、同国での事業割合が大きいことからこれがマイナス要因となりました。

## ポートフォリオ情報

### セクター別内訳

セクター	総投資比率 <sup>(a)</sup>
電力会社	60.1%
総合公益事業	30.3
ガス会社	6.0
水道会社	2.9
独立系発電事業者・再生可能発電事業者	0.7

### 組入上位10地域

国／地域	総投資比率 <sup>(a)</sup>
米国	61.5%
スペイン	6.8
英国	6.3
イタリア	5.9
日本	3.3
カナダ	3.1
フランス	3.1
ドイツ	3.0
香港	2.6
デンマーク	1.3

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

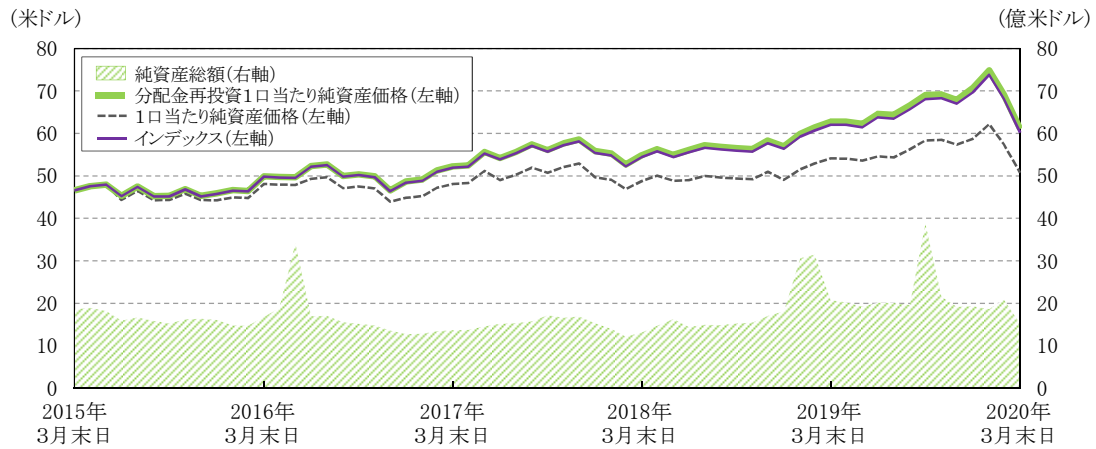
## 費用の明細

項目	項目の概要		
運用報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 <sup>(注)</sup>	ファンドの投資顧問サービスにかかる業務の対価
	0.48%	100億米ドルまで	
	0.43%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.38%	200億米ドル超	
その他の費用	0%		該当なし

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。



## 最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

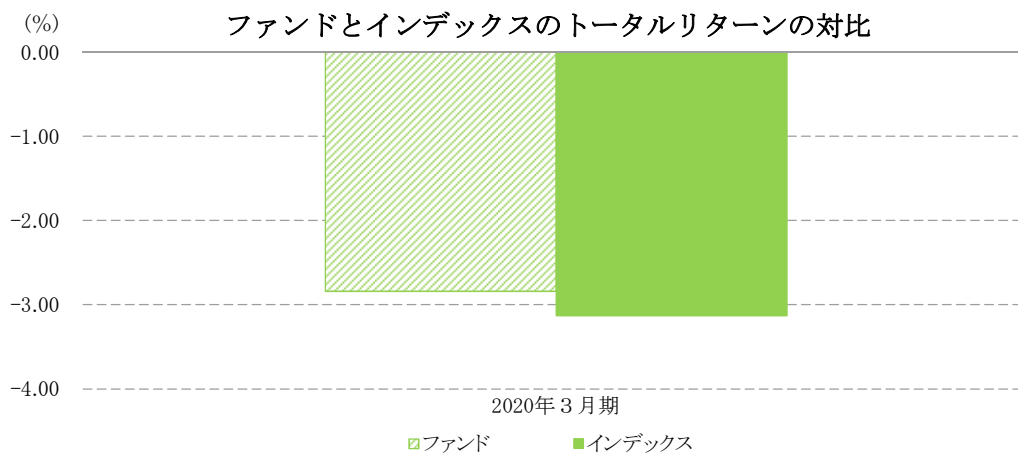


	2015年 3月末日	2016年 3月末日	2017年 3月末日	2018年 3月末日	2019年 3月末日	2020年 3月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	46.57	48.11	48.09	48.78	54.08	50.71
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	2.138578	7.350077	2.485175	1.549558	2.014621
ファンドのトータル リターン (%)	—	7.19	4.61	5.13	14.40	-2.84
インデックスのトータル リターン (%)	—	6.90	4.25	4.79	14.11	-3.13
純資産総額 (百万米ドル)	186	168	137	132	208	152

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2015年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

## ベンチマークとの差異について



## 分配金について

当期（2019年4月1日～2020年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2019年6月17日	54.62	1.053959 (1.89%)	5.88
2019年12月16日	57.96	0.960662 (1.63%)	4.30

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2019年6月17日の直前の分配落日（2018年12月18日）における1口当たり純資産価格は、49.79米ドルでした。

## 《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

## 《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、公益事業セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の90パーセント以上をインデックスの構成銘柄に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、公益事業セクターに属しており、グローバル市場において重要とS&amp;P Dow Jones Indices LLCが判断する会社の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。</li> <li>2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。</li> <li>3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済み。）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。</li> <li>4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められている場合を除きます。</li> <li>5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。</li> <li>6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。</li> </ol>
分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

## 《ファンドデータ》

### 組入資産の内容（2020年3月期末現在）

#### 組入上位資産

（注） 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

#### 組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

（注1） ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。

（注2） ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 純資産等

2020年3月期末	
1口当たり純資産価格	50.71 米ドル
純資産総額	152 百万米ドル
発行済口数	3,000,000 口

2020年3月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
4,550,000	5,400,000	3,000,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。